

定航協第34号
平成21年 8月26日

国土交通省航空局長
前田 隆平 殿

定期航空協会
会長 西松 遙

将来の航空衛星システムの在り方について【意見】

管制技術課航空衛星室により平成19年6月14日より開始された、「将来の航空衛星システムの在り方検討会」の第4回検討会(平成21年7月8日開催)において、MSAS性能向上についての概要と費用便益分析が提示された。

当協会においても、当該内容について、衛星室と協議・内容確認を行うなど議論を深めてきたが、MSAS性能向上及び次期航空衛星システムの在り方について、協会としての意見を下記のように取り纏めた。

1. MSAS性能向上について

現在の我が国のSBAS(MSAS)の開発状況は、検討会資料等にも示されたように、地理的要因による電離層等の影響により、非精密進入までしか提供出来ていない。

こうした状況から、欧米の将来計画・技術動向を注視しつつ、CAT-1/ILSの代替として、我が国に必要とされるサービスを提供する為のMSAS性能向上については、その必要性を認めるところである。

然しながら、今般の検討会において正式に提示されたMSAS性能向上施策と費用便益分析については、下記に示すような本邦航空各社の実態に鑑みると、施策の実施そのものが時期尚早であると言わざるを得ない。

当協会としては、速やかに当該性能向上施策の実施について見直しを行い、利用者たる国民・本邦航空各社の利用便益が発生する時期を見据えた、より効率的な計画案を検討すべきであると思料する。

・受信機の装備予測について

検討会において提示された装備予測では、2017年以降の更新機材の全てにSBAS受信機が標準装備されるものとされ、2030年にはVOR/DME及びILSの縮退が開始されるとの予測が示された。

然しながら、当協会としては、航空機及び航空機関連機材製造メーカーの動向並びに、欧米等の動向を考慮したとしても、既存機材へのレトロフィットを計画する可能性は極めて低く、また、更新機材にSBAS受信機が標準装備されると仮定したとしても、その装備率が上がり、ILSの縮退が開始出来ると予測されるのは、少なくとも2040年以降であると考えられる。

・MSASによる就航率改善効果について

離島を含むILS未設置の空港については、MSAS利用の効果が各空港の設置環境に影響されることが多く、MSASを利用せずともRNP進入方式の導入により、APV-1と同程度の就航率改善効果が十分得られるものと考えられる。

2. 次期航空衛星について

現行衛星の寿命が 2015 年頃に予想されることから、次期航空衛星の必要性について、「将来の航空衛星システムの在り方検討会」等を通じて、議論を行ってきたが、上記の性能向上についてでも述べたように、地上施設の縮退等による費用削減効果は、少なくとも 2040 年以降にならなければ享受出来ないと考えており、また、離島の就航率改善は、RNP 進入方式の導入により実現可能である。

次期航空衛星についての検討に当たっては、本邦航空各社の意向を最大限尊重し、海外動向並びに将来のシステム開発動向等を注視しながら、その効果が十分に認められる時期に検討を行うべきである。

3. 今後の進め方について

今後の検討にあたっては、既存衛星の運用継続も含め、これまで以上に利用者である本邦航空各社と信頼性のある情報を十分に共有することで意思疎通を図り、より精緻な費用便益効果の算出等を行い、受益と負担を大前提とした計画の見直しに官民協力して着手すべきである。